



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社REVOLUTION 上場取引所 東
 コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）砂川 優太郎
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役社長（氏名）砂川 優太郎 TEL 03-6627-3487
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	12,542	△12.0	1,363	—	923	—	△1,056	—
2025年10月期中間期	14,251	—	△3,124	—	△3,080	—	△17,141	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 △1,103百万円（—％） 2025年10月期中間期 △17,730百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△7.85	—
2025年10月期中間期	△148.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	42,176	1,008	1.9	5.35
2025年10月期	46,802	1,511	2.5	9.92

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 789百万円 2025年10月期 1,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,336	34.0	4,529	—	4,201	—	△382	—	△3.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期中間期	153,345,357株	2025年10月期	116,678,357株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	5,744,551株	2025年10月期	29,669株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	134,552,830株	2025年10月期中間期	115,369,142株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概要	2
(2) 当中間期の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、米国の通商政策や為替変動、国際的な紛争等の地政学的リスク、物価上昇による個人消費への影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である不動産事業においては、金利環境の変化が見られるものの、都心部を中心に投資需要は依然として堅調に推移いたしました。一方、土地価格及び建設工事費等の高騰による不動産価格の上昇、高止まり等、注意を要する状況でもあります。また、クラウドファンディング事業においては、相対的に安定したリターンを求める小口投資家や個人投資家の投資意欲は底堅く、クラウドファンディングプラットフォームへの関心が引き続き強い状況です。

このような状況下、当社グループでは、不動産事業及びクラウドファンディング事業の拡充とともに、損益の改善、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は12,542百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益1,363百万円（前中間連結会計期間は営業損失3,124百万円）、経常利益923百万円（前中間連結会計期間は経常損失3,080百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1,056百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失17,141百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

東京の好立地を中心に販売用不動産の仕入活動、保有不動産の売却活動を継続しておりますが、当中間連結会計期間での販売用不動産の売却はありませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は118百万円（前年同期比86.0%減）、営業損失は1百万円（前中間連結会計期間は営業利益29百万円）となりました。

② 投資事業

金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しておりますが、新規の投資は停止しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は無く（前中間連結会計期間も売上高無し）、営業損失は1百万円（前中間連結会計期間は営業損失1百万円）となりました。

③ 不動産クレジット事業

新たに不動産融資案件はありませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は無く（前中間連結会計期間は売上高1百万円）、営業損失は0百万円（前中間連結会計期間は営業利益0百万円）となりました。

④ クラウドファンディング事業

子会社であるWeCapital株式会社グループにおいて、不動産案件を中心に展開しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,424百万円（前年同期比は7.3%減）、営業利益は1,632百万円（前中間連結会計期間は営業損失2,424百万円）となりました。

	組成件数① (計画値)※	組成件数② (実績値)	②-①	売上高③ (計画値)※	売上高④ (実績値)	④-③
2026年10月期第1四半期	22件	9件	△13件	5,714百万円	6,683百万円	969百万円
2026年10月期第2四半期	22件	8件	△14件	10,385百万円	5,741百万円	△4,644百万円
2026年10月期第3四半期	29件	一件	一件	14,023百万円	一百万円	一百万円
2026年10月期第4四半期	40件	一件	一件	11,987百万円	一百万円	一百万円
通期合計	100件	一件	一件	43,079百万円	一百万円	一百万円

※ 組成件数①(計画値)及び売上高③(計画値)の第1四半期は当初計画値、第2四半期以降通期合計までは直近計画値となります。

(2) 当中間期の財政状態の概要

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は31,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,062百万円減少しました。棚卸資産の減少3,358百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は10,591百万円となり、前連結会計年度末に比べて557百万円減少しました。土地の減少557百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は30,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,075百万円減少しました。匿名組合出資預り金の減少3,236百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は10,790百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。匿名組合出資預り金の減少57百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少しました。親会社株主に帰属する中間純損失の計上1,056百万円が主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は42,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,625百万円減少しました。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,504百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは810百万円の支出となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失1,198百万円の計上、棚卸資産の減少による収入3,358百万円、匿名組合出資預り金の減少による支出3,294百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは669百万円の収入となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入695百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは108百万円の支出となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による収入550百万円、長期借入金の返済による支出301百万円、新株予約権の発行による支出218百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年3月16日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(補足事項)

クラウドファンディング事業の売上総利益、営業利益、経常利益の大きな計上要因は投資対象(不動産等)のEXITによる売却益及びファンド組成手数料となります。投資対象(不動産等)のEXITによる売却益は、段階利益で計上されるものの、当社グループ以外の第三者の投資家に帰属する損益は、匿名組合損益分配額で控除や戻し入れされるため、当社の純損益に直接大きな影響は生じないこととなりますが、後者のファンド組成手数料は、当社の純損益に直接の影響が生じることとなります。

そのため、クラウドファンディング事業における営業損益及び経常損益は、ファンドの組成手数料等を除き、ファンドの出資者に帰属するもので、当社の純損益に直接大きな影響が生じるものではございません。また、ファンドの償還の如何についても同様に、当社の純損益に直接大きな影響が生じるものではございません。

2026年3月16日付開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、クラウドファンディング事業の通期での

売上高と利益額を公表しており、当中間連結会計期間の売上高では予想比△36.8億円と未達となっておりますが、当中間連結会計期間で売上高計上の予想をしていた5案件で合計約20億円については、2026年10月期第3四半期、第4四半期の売上高計上と、後ろ倒しとなっております。また、当中間連結会計期間の実績の営業利益1,632百万円は、非公表ながら当中間連結会計期間の予想値を上回っております。2026年10月期第3四半期、第4四半期のクラウドファンディング事業においては、2026年2月20日付開示資料「当社子会社に対する行政処分に関するお知らせ」における「5. 岡本案件と阿嘉島案件の償還延長解消のめどについて」で記載している償還延期となっている2案件の利益計上及び2026年6月5日付「当社子会社のクラウドファンド案件における契約締結に関するお知らせ」に記載の1案件の合計3案件で約10億円の利益計上を見込んでおります。さらに、既存の運用中のクラウドファンド案件を期日通りに償還することによる売上総利益の計上等、また、不動産事業における販売用不動産売却によって見込んでいた営業利益3億円によって営業利益32億円程度の計上を見込んでおります。

ただし、本日付開示資料「2026年10月期半期報告書のレビュー結論不表明に関するお知らせ」及び「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、クラウドファンディング事業の中核会社である連結子会社のヤマワケエスレート株式会社において社内調査委員会を設置する事態や、2026年2月20日付開示資料「当社子会社に対する行政処分に関するお知らせ」のとおり、行政処分により一部業務停止していた経緯などを勘案し、クラウドファンディング事業の今後の事業動向を見定める必要がありますので、今後業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778	2,528
営業未収入金	5	6
棚卸資産	24,491	21,133
未収入金	6,530	7,108
未収還付法人税等	112	0
営業貸付金	376	212
その他	1,340	584
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	35,631	31,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528	1,408
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	17	12
土地	8,380	7,823
その他	1	2
有形固定資産合計	9,928	9,247
無形固定資産		
ソフトウェア	164	145
その他	0	0
無形固定資産合計	164	145
投資その他の資産		
投資有価証券	615	818
出資金	50	27
破産更生債権等	0	0
敷金及び保証金	68	76
その他	1,190	1,146
貸倒引当金	△870	△870
投資その他の資産合計	1,055	1,198
固定資産合計	11,148	10,591
繰延資産	22	16
資産合計	46,802	42,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	58	36
短期借入金	2,980	2,790
1年内返済予定の長期借入金	8,702	8,402
未払法人税等	6	85
預り金	267	226
匿名組合出資預り金	21,466	18,230
契約損失引当金	-	200
その他	971	407
流動負債合計	34,453	30,377
固定負債		
長期借入金	8	7
匿名組合出資預り金	9,283	9,226
退職給付に係る負債	5	8
長期預り敷金保証金	104	97
繰延税金負債	1,432	1,448
その他	1	1
固定負債合計	10,837	10,790
負債合計	45,290	41,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	377
資本剰余金	18,082	1,230
利益剰余金	△17,261	△1,188
自己株式	△14	△14
株主資本合計	907	406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	383
その他の包括利益累計額合計	250	383
新株予約権	13	58
非支配株主持分	340	160
純資産合計	1,511	1,008
負債純資産合計	46,802	42,176

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	14,251	12,542
売上原価	14,275	10,047
売上総利益又は売上総損失(△)	△23	2,495
販売費及び一般管理費	3,100	1,131
営業利益又は営業損失(△)	△3,124	1,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	8
受取家賃	14	20
違約金収入	-	7
貸倒引当金戻入額	-	0
業務受託収入	254	-
有価証券運用益	31	-
その他	52	42
営業外収益合計	466	79
営業外費用		
支払利息	155	157
貸倒引当金繰入額	4	-
繰延資産償却額	25	5
支払手数料	222	-
貸倒損失	4	-
新株予約権発行費	-	218
解約違約金	-	100
その他	11	37
営業外費用合計	423	519
経常利益又は経常損失(△)	△3,080	923
特別利益		
固定資産売却益	1	24
新株予約権戻入益	64	-
受取還付金	161	-
特別利益合計	226	24
特別損失		
固定資産除却損	39	21
減損損失	15,267	-
契約損失引当金繰入額	-	200
特別損失合計	15,306	221
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	△18,160	726
匿名組合損益分配額	△530	1,925
税金等調整前中間純損失(△)	△17,630	△1,198
法人税、住民税及び事業税	5	77
法人税等調整額	21	△40
法人税等合計	26	37
中間純損失(△)	△17,656	△1,236
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△515	△179
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△17,141	△1,056

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純損失(△)	△17,656	△1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	132
その他の包括利益合計	△73	132
中間包括利益	△17,730	△1,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,214	△923
非支配株主に係る中間包括利益	△515	△179

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△17,630	△1,198
減損損失	15,267	-
減価償却費	39	47
繰延資産償却額	25	5
のれん償却額	804	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△113	△8
支払利息	155	157
支払手数料	222	-
新株予約権発行費	-	218
固定資産除却損	39	21
固定資産売却損益(△は益)	△1	△24
有価証券運用損益(△は益)	△31	-
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	57	-
新株予約権戻入益	△64	-
受取還付金	△161	-
契約損失引当金繰入額	-	200
売上債権の増減額(△は増加)	6	△1
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,864	3,358
営業貸付金の増減額(△は増加)	△334	164
仕入債務の増減額(△は減少)	17	△21
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	4	△7
預り金の増減額(△は減少)	60	△41
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	2,725	△3,294
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1	-
その他	△722	△347
小計	△1,493	△767
利息及び配当金の受取額	104	13
利息の支払額	△173	△162
法人税等の支払額	△74	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△40
有形固定資産の売却による収入	3	695
無形固定資産の取得による支出	△59	-
投資有価証券の取得による支出	△31	-
投資有価証券の売却による収入	95	-
出資金の払込による支出	△4	-
出資金の回収による収入	-	23
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△20
敷金及び保証金の回収による収入	6	10
新規連結子会社の取得による支出	△8,525	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,731	669

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	374	△190
長期借入れによる収入	10,589	-
長期借入金の返済による支出	△4	△301
株式発行による収入	70	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	550
新株予約権の買取による支出	△51	-
新株予約権の発行による収入	33	50
新株予約権の発行による支出	△21	△218
融資手数料の支払による支出	△222	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,759	△108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	△249
現金及び現金同等物の期首残高	3,289	2,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,678	2,504

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、Ethan Williammarkets11号投資事業有限責任組合による新株予約権の行使により、資本金が277百万円、資本準備金が277百万円増加しております。

当該行使及び2026年1月31日付の欠損填補（その他資本剰余金17,129百万円を繰越利益剰余金に振替）の結果、当中間連結会計期間末において資本金が377百万円、資本剰余金が1,230百万円となっております。

(追加情報)

(会社から独立した外部の専門家を含む社内調査委員会による調査について)

当社は、連結子会社である株式会社ヤマワケエステートが組成し、運営する不動産ファンドが外部の仕入先からの不動産購入に際し、一部の購入不動産について締結した売買契約あるいは同契約とは別途取り交わした覚書に、購入不動産を買戻す旨の取り決めがあり、実際に不動産の購入価格を著しく上回る金額で仕入先等が株式会社ヤマワケエステートより買戻している複数の取引が存在することを認識いたしました。これら実際に買戻しのあった取引も含め、買戻しの取り決めのある取引については、収益認識に関する会計基準等に照らして適切に会計処理が行われていなかった可能性があると判断し、取引の経済的実態等の事実関係の調査及び財務諸表等への影響の検討等を目的として本日付取締役会において、会社から独立した外部の専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施することを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	777	-	1	13,403	14,183	-	14,183
その他の収益(注)3	68	-	-	-	68	-	68
外部顧客への売上高	845	-	1	13,403	14,251	-	14,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	845	-	1	13,403	14,251	-	14,251
セグメント利益又は損失(△)	29	△1	0	△2,424	△2,396	△727	△3,124

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるリパーク株式会社及び株式会社REGALEに関し、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込

めなくなつたと判断し、有形固定資産、無形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては194百万円であります。

また「クラウドファンディング事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるWeCapital株式会社に関し、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなつたと判断し、のれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては15,073百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」及び「クラウドファンディング事業」において、上記(固定資産にかかる重要な減損損失)で記載したとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては「不動産事業」においては163百万円、「クラウドファンディング事業」においては15,073百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1	-	-	12,424	12,425	-	-
その他の収益(注)3	116	-	-	-	116	-	-
外部顧客への売上高	118	-	-	12,424	12,542	-	12,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	118	-	-	12,424	12,542	-	12,542
セグメント利益又は損失(△)	△1	△1	△0	1,632	1,629	△265	1,363

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。